

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人 茨城県教育財団	代表者	理事長 齋藤 佳郎	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	所管部(局)課	教育庁 総務課	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/zaihon/	E-mailアドレス	zaihon@atlas.plala.or.jp	
基本財産	10,000千円	設立年月日	昭和44年12月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	10,000千円	100.0%
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	多様化する教育行政を民間的創意の活用により、より効果的、合理的に運営できるものについて、民間団体の自主事業また受託事業として積極的に推進し県と一体となり本県教育の振興を図る。			
事業内容	(1)県から委託を受けた施設の管理運営事業 (5)美術振興事業 (2)生涯学習関連事業 (6)その他の事業 (3)埋蔵文化財の発掘調査及び記録保存、公開及び広報活動事業 (4)茨城県史及び茨城県史料等の頒布事業			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	2	2	2	2	2	2
	非常勤理事	12	12	11	4	4	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	2	2	2
	計	16	16	15	8	8	6
職員	管理職	15	15	15	15	15	15
	一般職	197	202	190	153	153	143
	臨時職員	37	42	44			
	嘱託職員	85	72	103			
	計	334	331	352	168	168	158
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	11	44	89	61	205	44歳 5月	6年 2月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	4,141,447	4,106,829	4,019,606	4,407,223	4,175,337
	事業外収入	167,314	127,331	153,150	128,705	112,841
	収入合計	4,308,761	4,234,160	4,172,756	4,535,928	4,288,178
	事業支出	4,068,204	4,044,924	3,968,132	4,323,068	4,104,487
	事業外支出	235,801	187,323	211,159	212,738	183,433
	支出合計	4,304,005	4,232,247	4,179,291	4,535,806	4,287,920
	うち管理費	2,135,817	2,214,370	2,098,723	2,310,619	2,209,162
	うち人件費	2,079,639	2,482,905	2,560,432	2,306,187	2,299,355
	当期収支差額	4,756	1,913	6,535	122	258
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	140,311		3,703	4,429	
	正味財産減少額(")		3,461			5,426
	当期正味財産増減額	145,067	1,548	2,832	4,551	5,168
	前期繰越正味財産	4,347	149,414	147,866	145,034	149,585
期末正味財産	149,414	147,866	145,034	149,585	144,417	
財産の状況	資産	914,703	904,605	923,764	953,611	935,979
	流動資産	434,464	405,043	444,754	438,940	385,229
	固定資産	480,239	499,562	479,010	514,671	550,750
	負債	765,288	756,739	778,729	804,026	791,562
	流動負債	407,323	376,355	420,742	415,579	362,830
	うち短期借入金					
	固定負債	357,965	380,384	357,987	388,447	428,732
うち長期借入金						
正味財産	149,415	147,866	145,035	149,585	144,417	
財的関与状況	補助金	1,337,548	1,484,979	1,477,035	1,524,417	1,446,333
	委託金	2,204,735	2,069,884	1,853,225	1,772,344	1,476,477
	貸付金					
	計	3,542,283	3,554,863	3,330,260	3,296,761	2,922,810
	財政的関与の割合(%)			80	73	68
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

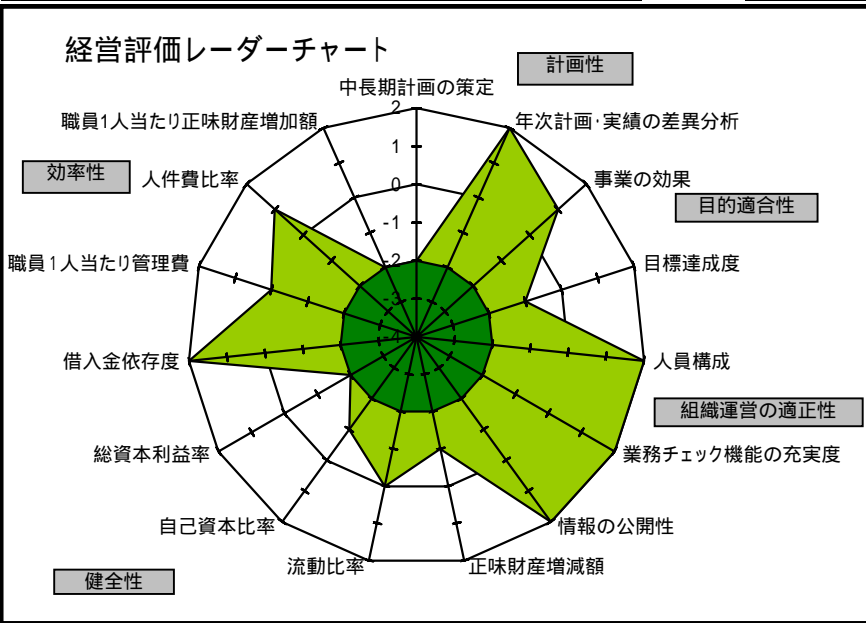
財団法人 茨城県教育財団				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:)				1
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:)				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	105	110	96	-1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	32	37	38	2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				2
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	100	100	2
		正味財産増減額	千円	2,832	4,551	5,168	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	106	106	106	0
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	16	16	15	-1
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	35	34	34	0
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	17	14	14	1
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	6,860	6,970	6,674	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	61	51	54	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	12,522	13,295	12,614	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	9	14	15	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	1	1	1	0
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	27	29	29	1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	4,195	4,249	3,876	-1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	2,935	4,156	4,179	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 7884千円)				-1	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	3	8	37.5%
目的適合性	5	7	14	50.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	10	40	25.0%
効率性	10	1	36	2.8%
合計	34	29	106	27.4%

財団法人 茨城県教育財団

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>主な事業として、県からの委託による社会教育研修施設の管理運営と生涯学習関連事業、埋蔵文化財発掘調査事業がある。県の長期計画や教育プラン、国、県、公団等の計画に沿った事業を行っている。長中期計画については、平成15年度中に策定する。</p>	<p>県から管理運営の委託を受けた11の施設について、それぞれの設置目的に沿った適正な管理運営に努めている。今後も、県民の新たなニーズを的確に把握・分析して適切な目標を設定し利用者の確保を図っていく。</p>	<p>特に課題はなし</p>	<p>正味財産減少の主な理由は、備品等に係る減価償却である。主な事業が収益を目的としないため、相当する引き当ては困難であるので、当財団の運営形態において評価の指標としては馴染まないのはいかと考える。</p>	<p>正味財産の減少の主な理由は、備品等に係る減価償却である。主な事業が収益を目的としないため、相当する引き当ては困難である。使用料の減免については、当財団は営利を目的としないため県から減免措置を受けている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>・事業のほとんどが受託事業であるため委託者と協議しながら中長期計画を策定する必要がある。県民のニーズに応えられる、より柔軟な施設運営や利用形態の多様化に対応するための機能充実が必要である。・発掘調査事業では、調査の効率化と経費の削減を図るため、効率的な調査手法等を積極的に導入し、全体経費を見直し、節減に努める。専門職員の確保・育成を図るための手法について検討していく。 ・当財団は、収益を目的としない財団であるため、健全性など一部評価になじまない箇所がある。</p>			

記載者職氏名 専務理事 武類 晃

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

2003/7/25 少子・高齢化、国際化の進展など県民の多様化・高度化する学習活動がニーズに対応するため更なる生涯学習の推進や開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業など教育財団が果たす役割は、重要になっていくと思われる。しかし、県の財政状況からすると予算の増額が見込めないことから、経費の見直しを行うなど効率的な事業の執行を積極的に進めていく。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
年度計画に基づき事業を適正に実施している。委託事業についても、県の計画や事業動向の把握を行い適正に実施されている。今後は、自主事業だけでなく委託事業についても委託者と協議を行い本年度中に中長期計画の策定を図る。	歴史館における、企画展の回数の減少などにより施設利用者が目標数値を下回っている。今後は、県民のニーズを的確に把握した事業を実施するとともに、利用者の動向を分析して適切な目標値を設定するよう指導していく。	組織運営に関しては適正に行われている、今後も同様の運営が行われるよう指導していく。	当期正味財産の減少は、備品等の減価償却が原因。本財団の事業は県と一体となったものであり収益を目的としないため、事業収入からの引き当ては困難であり、財産の運用益での補填も困難である。自己資本比率は低いが、変動がなく安定しており当財団の事業に支障はない。	県と同様に組織の見直しを行い適正な職員の配置を実施している、今後も事務の効率化をより一層図るよう指導していく。また、委託事業については費用の削減を図り、県に返還を行っている。
総合的所見等	<p>・県において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、業務の効率化を進めている。今後も、より一層の業務の効率化を進めていくよう指導していく必要がある。</p> <p>・埋蔵文化財発掘調査部門の専門職員の確保等は県の埋蔵文化財施策の中で長期的な判断のもとに検討を行う必要がある。</p> <p>・中長期計画の策定は、業務の効率化や人員の適正な配置に重要であるので、現在関係課との調整を実施し、平成15年度中に策定する。</p> <p>・収益を目的としない事業が主であるため、営利を中心する本評価とは馴染まない指標があるため評価が低い結果になっているが、今後も適正な運営に努めるよう指導していく。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
教育環境や社会環境の変化を踏まえ、生涯学習等のあり方を含めた法人としての中長期経営計画の策定を検討されたい。	常に利用者のニーズの把握に努め、団体等利用者の活動を促進するような施設の管理運営に努められたい。	教育機関や市町村との役割分担を明確にしたうえで、事業の重点化や組織のスリム化などについて検討する必要がある。	県からの受託事業が大半であることから、収支は概ね均衡している。	収入の大部分が県からの補助金・委託費であることを踏まえ、事業の一層の効率的執行に努め、県負担の軽減を図る必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>生涯学習施設等の運営に当たって、ねらいとする年齢や職業など利用者(県民)の属性を明確にしたうえでニーズ把握に努め、利用者提案プログラムの事業化など、利用者の活動を促進するような施設管理を進められたい。</p> <p>また、収入の大部分が県からの補助金・委託費であることを踏まえ、事業の一層の効率的執行を図り、県負担の軽減に努力されたい。</p>			